

平成29年5月12日

上場会社名 ヒビノ株式会社
 コード番号 2469 URL <http://www.hibino.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画本部長 (氏名) 大関 靖

TEL 03-3740-4391

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,133	△9.8	2,009	△53.2	2,160	△51.0	1,500	△45.1
28年3月期	32,281	68.0	4,293	241.4	4,409	226.4	2,733	261.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,560百万円 (△39.8%) 28年3月期 2,591百万円 (212.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	149.88	—	18.7	9.3	6.9
28年3月期	273.12	—	43.6	22.0	13.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △56百万円 28年3月期 △30百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,430	8,586	38.3	857.82
28年3月期	23,855	7,484	31.4	747.76

(参考) 自己資本 29年3月期 8,586百万円 28年3月期 7,484百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,218	△2,127	△2,433	2,400
28年3月期	1,549	△1,209	772	2,689

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00	400	14.6	6.4
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	300	20.0	3.7
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		22.2	

(注) 平成28年3月期の期末配当金60円は、特別配当40円を含んでおります。また、当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。28年3月期及び29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、30年3月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△0.5	650	△49.0	900	△34.6	600	△35.3	59.94
通期	30,000	3.0	1,650	△17.9	2,000	△7.4	1,350	△10.0	134.87

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,265,480 株	28年3月期	10,265,480 株
② 期末自己株式数	29年3月期	255,820 株	28年3月期	255,606 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	10,009,755 株	28年3月期	10,009,976 株

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,103	△20.3	804	△61.8	1,664	△34.2	1,087	△33.0
28年3月期	21,469	57.1	2,108	354.5	2,531	294.4	1,623	308.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	108.67	—
28年3月期	162.19	—

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,587	7,128	43.0	712.13
28年3月期	18,590	6,483	34.9	647.66

(参考) 自己資本 29年3月期 7,128百万円 28年3月期 6,483百万円

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計方針の変更等)	P. 16
(会計上の見積りの変更)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 16
(セグメント情報)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 21
5. 個別財務諸表及び主な注記	P. 23
(1) 貸借対照表	P. 23
(2) 損益計算書	P. 26
(3) 株主資本等変動計算書	P. 27
6. その他	P. 29
(1) 役員の異動	P. 29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に緩やかな回復が続いておりますが、中国・新興国経済の減速や、米国政権交代後の政策動向、英国のEU離脱問題等への懸念から海外経済の不確実性は高まっており、金融資本市場は不安定な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループ(当社と連結子会社12社)は、中期経営計画「ビジョン300」に基づき、「音響」「映像」「音楽」「ライブ」分野における多角化とシナジーの創出により強い事業構造を構築する「ハニカム型経営」の実践に取り組んでおります。M&Aを成長戦略の中核と位置づけ、第1四半期には業務用制御機器及び家庭用ハイエンドオーディオ機器の有力ブランドの輸入総代理権を有する株式会社エレクトリを、第3四半期には当社の持分法適用関連会社であり、業務用音響・映像機器のシステム設計・施工を手掛ける株式会社JVCケンウッド・アークスの株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。

当連結会計年度は、2020年に向けた設備投資や旺盛なコンサート・イベント需要を背景とした良好な経営環境の中、新規連結子会社の寄与もあり、計画を上回って推移いたしました。しかしながら、電波法改正による特定ラジオマイクの周波数移行の契約はすでに99%が完了し特需がピークアウトしたことから、売上高は前年同期実績に及びませんでした。

利益につきましては、利益貢献度の高かった特需の減少、連結子会社増加に伴う販売費及び一般管理費の増加等により前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高29,133百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益2,009百万円(同53.2%減)、経常利益2,160百万円(同51.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円(同45.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[音響機器販売・施工事業]

音響機器販売・施工事業は、放送局市場、設備市場における大型案件の受注や、売上の基礎となる流通商品の販売が過去最高となるなど、全体的に堅調に推移いたしました。また、新たに連結子会社化した株式会社エレクトリ及び株式会社JVCケンウッド・アークスの業績が寄与いたしました。しかしながら、特定ラジオマイクの周波数移行に伴う特需がピークアウトし、Shureブランドのワイヤレスシステムの販売が大幅に減少した影響が大きく、売上高・利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、音響機器販売・施工事業の売上高は16,945百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

[映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、2020年に向けた都市再開発や訪日外国人観光客への対応などを背景に、大型映像装置の新設・リニューアル需要が拡大傾向にあります。このような状況のもと、自動車メーカーショールーム、大型商業施設、横浜アリーナ等いくつかの大型受注があり、前年同期と比べ売上高は増加、利益も改善し黒字化いたしました。

これらの結果、映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は1,126百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

[コンサート・イベント事業]

コンサート・イベント事業は、前年同期の大型案件(ミラノ国際博覧会及び東京モーターショー)剥落による減少分を好調が続くコンサート案件で補い、高水準を堅持いたしました。第1四半期に首都圏の主要アリーナ会場の改修工事に伴い一時的にコンサートが減少いたしました。第2四半期以降は大型のコンサートツアーを多数手掛け、さらに新規アーティストの獲得が寄与し、音響・映像サービスを合わせたコンサート案件売上高は過去最高となりました。また、平成28年5月に開催された「G7伊勢志摩サミット2016」、8月、9月のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピック関連の大型イベントをはじめ、企業・コンベンションイベント、ゲーム系イベントの受注も順調に進捗いたしました。一方、コンサート用機材の減価償却費等の原価が増加していることから、利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、コンサート・イベント事業の売上高は10,628百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。新規ブランドの取得、既存ブランドの活性化に積極的に取り組みましたが、大型案件が少ない状況の中、前年同期実績に届きませんでした。

その他の事業の売上高は432百万円(前年同期比42.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、22,430百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,424百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

負債合計につきましては、13,844百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,525百万円減少しました。これは未払法人税等及び短期借入金が減少したことが主な要因であります。

純資産合計につきましては、8,586百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,101百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の利益剰余金への計上が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ288百万円減少し、2,400百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,218百万円（前年同期比172.2%増）となりました。

資金の主な増加要因としては、売上債権の減少額2,905百万円、税金等調整前当期純利益2,216百万円の計上及び減価償却費1,968百万円であります。また、主な減少要因としては、法人税等の支払額2,033百万円及びその他流動負債の減少額761百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,127百万円（前年同期比75.9%増）となりました。

資金の主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1,459百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,433百万円（前年同期は772百万円の資金獲得）となりました。

資金の主な増加要因としては、長期借入れによる収入1,080百万円であります。また、主な減少要因としては、短期借入金の純減額1,565百万円、長期借入金の返済による支出1,285百万円、配当金の支払額453百万円及びリース債務の返済による支出422百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	31.6	32.5	31.4	31.4	38.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	67.0	78.2	57.1	111.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	292.9	278.4	468.9	487.1	152.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.2	17.6	14.3	17.0	69.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。なお、当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成29年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため平成29年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に当該株式分割後の発行済株式総数を乗じて算定しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資、販促投資が上向き、緩やかに回復していくことが期待されます。一方、海外景気の下振れや欧州・中東における地政学リスク等の懸念材料により、景気の先行きは依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、特定ラジオマイク特需剥落の影響は避けられないものの、都市再開発事業の推進、インバウンド需要の増加、MICE市場の成長、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催などを背景に、今後も引き続き良好に推移するものと見ております。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画「ビジョン300」（平成28年3月期～平成30年3月期）の最終年度として、M&A等の投資効果を結実させ、ナンバーワン、オンリーワンの事業基盤をより盤石なものにし、競争優位性を高めてまいります。また、将来の成長に向けての先行投資として、海外進出、研究開発、人員増強に積極的な資金投入を行ってまいります。

音響機器販売・施工事業は、新たに連結子会社とした株式会社JVCケンウッド・アークスが寄与する見込みですが、利益貢献度の高かった特需の終息により増収減益を予想しております。次期連結会計年度の音響機器販売・施工事業の売上高は、当連結会計年度と比べ277百万円増の17,223百万円を見込んでおります。

映像製品の開発・製造・販売事業は、都市再開発等の事業機会を着実に獲得し、黒字基盤を確固たるものにしたいと考えております。次期連結会計年度の映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は、当連結会計年度と比べ229百万円増の1,356百万円を見込んでおります。

コンサート・イベント事業は、コンサート市場が好調を維持する見込みであり、さらに東京モーターショー、国際スポーツ大会等の大型イベントの獲得を目指し、増収増益となる見通しであります。次期連結会計年度のコンサート・イベント事業の売上高は、当連結会計年度と比べ202百万円増の10,831百万円を見込んでおります。

次期連結会計年度のその他の事業の売上高は、当連結会計年度と比べ157百万円増の590百万円を見込んでおります。

これらを踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高30,000百万円（当連結会計年度比3.0%増）、営業利益1,650百万円（同17.9%減）、経常利益2,000百万円（同7.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,350百万円（同10.0%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり30円とし、すでに実施しました中間配当30円と合わせ、年間配当金は1株当たり60円を予定しております。

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり中間配当15円、期末配当15円とする年間30円の安定配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

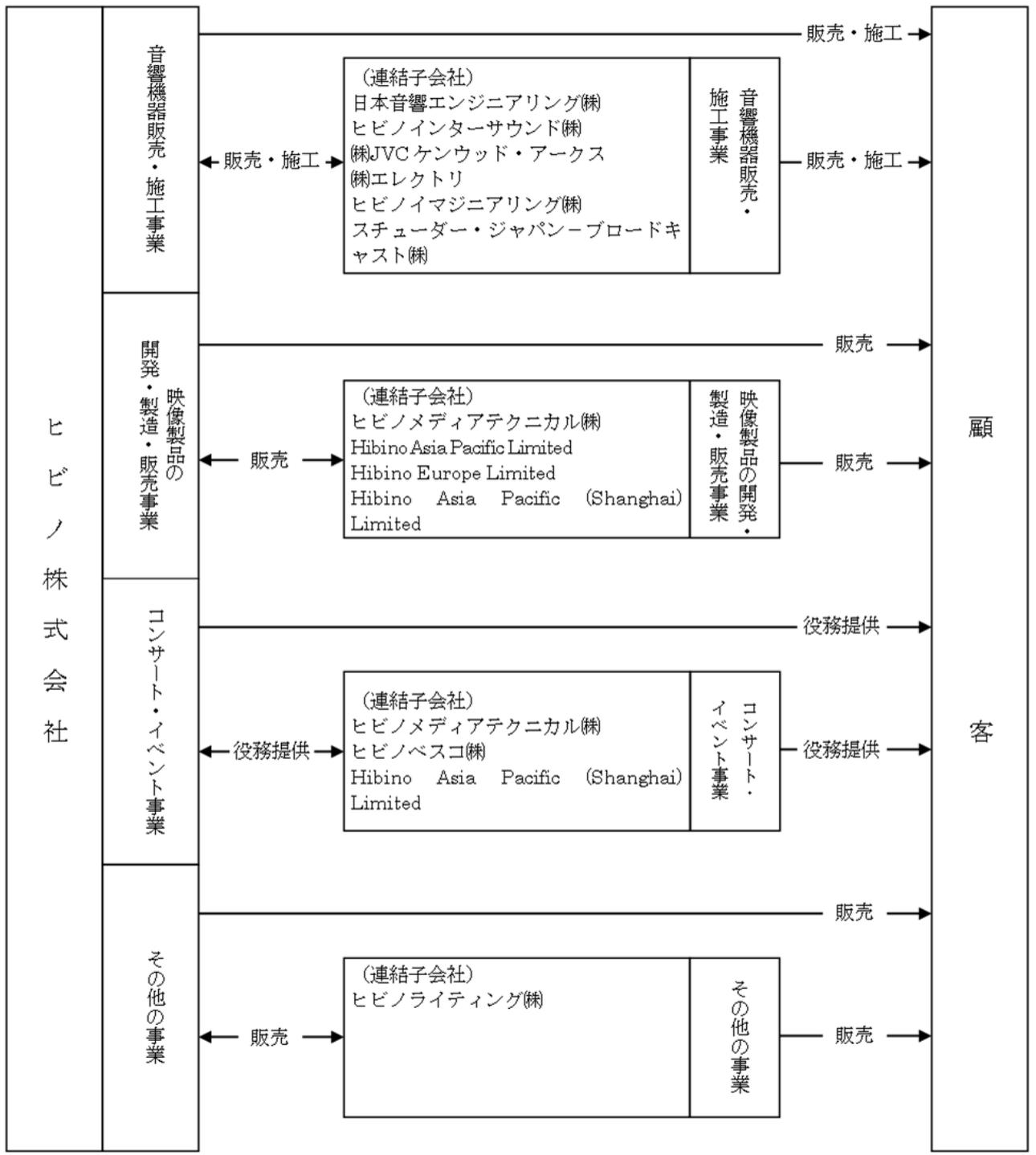
当社グループは、当社（ヒビノ株式会社）と連結子会社12社により構成されており、音響機器販売・施工、映像製品の開発・製造・販売、コンサート・イベントの音響・映像サービスを主たる事業としております。

当社グループでは、報告セグメントを音響機器販売・施工事業、映像製品の開発・製造・販売事業、コンサート・イベント事業及びその他の事業に区分しております。当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント	主要な会社	主要な事業内容
音響機器販売・施工	当社 ヒビノインターサウンド株式会社 スチューダー・ジャパンブロードキャスト株式会社 ヒビノイマジニアリング株式会社 日本音響エンジニアリング株式会社 株式会社エレクトリ 株式会社JVCケンウッド・アークス	<ul style="list-style-type: none"> ・業務用音響・映像・制御機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス ・コンシューマー用音響機器の販売 ・建築音響に関する設計・施工 ・音響製品の開発・製造・販売、音響調査・測定
映像製品の開発・製造・販売	当社 ヒビノメディアテクニカル株式会社 Hibino Europe Limited (ヒビノ ヨーロッパ リミテッド) Hibino Asia Pacific Limited (ヒビノ アジア パシフィック リミテッド) Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited (ヒビノ アジア パシフィック (シャンハイ) リミテッド)	<ul style="list-style-type: none"> ・LEDディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売 ・業務用映像・音響機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス
コンサート・イベント	当社 ヒビノメディアテクニカル株式会社 ヒビノベスコ株式会社 Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited (ヒビノ アジア パシフィック (シャンハイ) リミテッド)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサート・イベント用音響システム・映像システムの企画立案、レンタル、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング ・イベントの企画立案、運営、コンサルティング ・音響・映像・システム関連のオペレーター及びエンジニアの人材派遣
その他	当社 ヒビノライティング株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス

[事業系統図]

以上について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,689,111	2,400,991
受取手形及び売掛金	9,377,419	7,115,637
商品及び製品	2,813,214	2,699,451
仕掛品	618,590	365,250
原材料及び貯蔵品	109,547	95,617
繰延税金資産	508,545	323,353
その他	352,196	570,447
貸倒引当金	△43,201	△86,634
流動資産合計	16,425,423	13,484,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,491,951	1,665,561
減価償却累計額	△950,321	△1,104,403
建物及び構築物(純額)	541,629	561,158
機械装置及び運搬具	8,287,018	10,226,997
減価償却累計額	△5,780,445	△7,113,830
機械装置及び運搬具(純額)	2,506,573	3,113,167
工具、器具及び備品	1,180,513	1,253,372
減価償却累計額	△812,207	△930,458
工具、器具及び備品(純額)	368,306	322,914
土地	460,590	460,590
リース資産	2,320,708	2,010,869
減価償却累計額	△1,553,218	△1,319,750
リース資産(純額)	767,490	691,119
建設仮勘定	482,371	301,869
有形固定資産合計	5,126,961	5,450,818
無形固定資産		
のれん	203,445	1,068,001
リース資産	2,067	150,502
その他	304,893	186,568
無形固定資産合計	510,406	1,405,072
投資その他の資産		
投資有価証券	73,245	136,689
関係会社株式	429,190	26,345
退職給付に係る資産	-	2,524
繰延税金資産	703,710	857,058
その他	631,026	1,128,902
貸倒引当金	△44,721	△60,615
投資その他の資産合計	1,792,451	2,090,905
固定資産合計	7,429,818	8,946,796
資産合計	23,855,242	22,430,911

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,443,035	2,296,042
短期借入金	2,945,001	1,817,517
1年内返済予定の長期借入金	1,010,976	1,119,432
リース債務	367,589	328,667
未払法人税等	1,584,339	176,779
賞与引当金	821,595	749,120
資産除去債務	-	49,630
その他	2,042,275	1,763,897
流動負債合計	11,214,812	8,301,086
固定負債		
長期借入金	2,788,884	2,643,422
リース債務	436,477	535,765
退職給付に係る負債	1,800,285	2,129,605
資産除去債務	35,446	23,586
その他	94,353	210,914
固定負債合計	5,155,447	5,543,294
負債合計	16,370,260	13,844,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	2,101,769	2,054,027
利益剰余金	3,797,349	4,890,818
自己株式	△77,401	△77,762
株主資本合計	7,570,372	8,615,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,266	13,865
繰延ヘッジ損益	△3,819	77
為替換算調整勘定	17,792	27,729
退職給付に係る調整累計額	△114,630	△70,956
その他の包括利益累計額合計	△85,391	△29,283
非支配株主持分	-	75
純資産合計	7,484,981	8,586,530
負債純資産合計	23,855,242	22,430,911

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	32,281,122	29,133,050
売上原価	21,234,561	19,195,051
売上総利益	11,046,561	9,937,998
販売費及び一般管理費	6,753,230	7,928,438
営業利益	4,293,331	2,009,560
営業外収益		
受取利息	786	696
受取配当金	3,957	4,099
仕入割引	33,150	10,612
為替差益	61,522	8,926
固定資産受贈益	154,323	186,728
受取保険金	6,353	34,953
その他	24,566	44,112
営業外収益合計	284,660	290,128
営業外費用		
支払利息	90,719	62,432
持分法による投資損失	30,786	56,611
金利スワップ解約損	25,344	-
その他	21,981	19,739
営業外費用合計	168,831	138,782
経常利益	4,409,159	2,160,906
特別利益		
段階取得に係る差益	-	77,949
特別利益合計	-	77,949
特別損失		
減損損失	96,745	-
事務所移転費用	-	22,778
特別損失合計	96,745	22,778
税金等調整前当期純利益	4,312,414	2,216,076
法人税、住民税及び事業税	1,762,540	532,744
法人税等調整額	△184,013	179,136
法人税等合計	1,578,527	711,881
当期純利益	2,733,886	1,504,195
非支配株主に帰属する当期純利益	-	3,887
親会社株主に帰属する当期純利益	2,733,886	1,500,308

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,733,886	1,504,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,525	△536
繰延ヘッジ損益	△6,006	3,897
為替換算調整勘定	△30,632	9,937
退職給付に係る調整額	△98,476	43,673
持分法適用会社に対する持分相当額	888	△888
その他の包括利益合計	△142,752	56,083
包括利益	2,591,133	1,560,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,591,133	1,556,416
非支配株主に係る包括利益	-	3,863

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,655	2,101,769	1,238,638	△77,134	5,011,928
当期変動額					
剰余金の配当			△175,174		△175,174
親会社株主に帰属する当期純利益			2,733,886		2,733,886
自己株式の取得				△266	△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,558,711	△266	2,558,444
当期末残高	1,748,655	2,101,769	3,797,349	△77,401	7,570,372

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	22,904	2,187	48,424	△16,154	57,361	5,069,289
当期変動額						
剰余金の配当						△175,174
親会社株主に帰属する当期純利益						2,733,886
自己株式の取得						△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,637	△6,006	△30,632	△98,476	△142,752	△142,752
当期変動額合計	△7,637	△6,006	△30,632	△98,476	△142,752	2,415,692
当期末残高	15,266	△3,819	17,792	△114,630	△85,391	7,484,981

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,655	2,101,769	3,797,349	△77,401	7,570,372
当期変動額					
剰余金の配当			△450,442		△450,442
親会社株主に帰属する当期純利益			1,500,308		1,500,308
合併による増加			43,602		43,602
自己株式の取得				△361	△361
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△47,741			△47,741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△47,741	1,093,468	△361	1,045,365
当期末残高	1,748,655	2,054,027	4,890,818	△77,762	8,615,738

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,266	△3,819	17,792	△114,630	△85,391	-	7,484,981
当期変動額							
剰余金の配当							△450,442
親会社株主に帰属する当期純利益							1,500,308
合併による増加							43,602
自己株式の取得							△361
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△47,741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,401	3,897	9,937	43,673	56,107	75	56,183
当期変動額合計	△1,401	3,897	9,937	43,673	56,107	75	1,101,548
当期末残高	13,865	77	27,729	△70,956	△29,283	75	8,586,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,312,414	2,216,076
減価償却費	1,735,863	1,968,347
無形固定資産償却費	32,347	63,699
のれん償却額	64,895	125,050
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,129	30,021
賞与引当金の増減額(△は減少)	262,459	△186,093
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,984	65,143
受取利息及び受取配当金	△4,744	△4,795
受取保険金	△6,353	△34,953
固定資産受贈益	△143,569	△180,547
支払利息	90,719	62,432
減損損失	96,745	-
移転費用	-	22,778
金利スワップ解約損益(△は益)	25,344	-
持分法による投資損益(△は益)	30,786	56,611
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△77,949
売上債権の増減額(△は増加)	△4,139,291	2,905,605
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,318,320	701,131
その他の流動資産の増減額(△は増加)	30,990	△93,711
仕入債務の増減額(△は減少)	734,403	△616,053
その他の流動負債の増減額(△は減少)	209,473	△761,832
その他	183,585	△14,896
小計	2,223,605	6,246,066
利息及び配当金の受取額	30,756	32,794
利息の支払額	△91,179	△61,083
保険金の受取額	6,353	34,953
役員退職慰労金の支払額	△30,216	-
金利スワップ解約損の支払額	△25,344	-
法人税等の支払額	△564,071	△2,033,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,549,904	4,218,948

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	-	110,900
投資有価証券の取得による支出	△521	△1,437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	178,403	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△554,770
有形固定資産の取得による支出	△1,183,982	△1,459,079
有形固定資産の売却による収入	5,186	8,304
無形固定資産の取得による支出	△175,222	△114,505
その他	△33,182	△116,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,209,318	△2,127,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	415,001	△1,565,051
長期借入れによる収入	3,791,460	1,080,000
長期借入金の返済による支出	△2,788,880	△1,285,956
リース債務の返済による支出	△470,905	△422,911
自己株式の取得による支出	△266	△361
配当金の支払額	△174,875	△453,308
セール・アンド・リースバックによる収入	941	277,208
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△62,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	772,475	△2,433,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,744	8,736
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,087,316	△333,135
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,794	2,689,111
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	45,016
現金及び現金同等物の期末残高	2,689,111	2,400,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益への影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会で定期建物賃貸借契約締結の決議を行い、当社事業部事務所及び一部の国内子会社の事業所の移転を予定しております。

これにより、事務所移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように当連結会計年度に耐用年数を変更しております。

また、移転前の事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行い、同時に償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

見積りの変更に伴い総資産は、37,326千円増加し、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ31,666千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	600,000
差引額	1,000,000	1,400,000

なお、貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

- ①各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表(連結及び個別)における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。
- ②各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書(連結及び個別)の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、音響及び映像に関連した事業を展開しておりますが、取り扱う商品・製品・サービスの種類、販売（役務提供）対象市場の類似性によって判断したセグメントから構成されており、「音響機器販売・施工事業」、「映像製品の開発・製造・販売事業」、「コンサート・イベント事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「音響機器販売・施工事業」は、主に業務用音響・映像機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス、建築音響工事の設計・施工を行っております。「映像製品の開発・製造・販売事業」は、主にLEDディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売を行っております。「コンサート・イベント事業」は、主にコンサート・イベント用音響システム及び映像システムの企画立案、レンタル、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング等を行っております。「その他の事業」は、主に業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	音響機器 販売・施工 事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	19,814,032	975,333	10,741,595	750,161	32,281,122	-	32,281,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	284,789	57,462	57,454	31,044	430,752	△430,752	-
計	20,098,822	1,032,796	10,799,050	781,206	32,711,874	△430,752	32,281,122
セグメント利益又は損失(△)	3,687,195	△40,569	1,446,700	89,960	5,183,286	△889,955	4,293,331
セグメント資産	12,854,590	1,195,148	6,735,118	288,071	21,072,927	2,782,314	23,855,242
その他の項目							
減価償却費	142,057	35,130	1,492,515	10,932	1,680,636	87,575	1,768,211
のれんの償却額	45,799	-	19,096	-	64,895	-	64,895
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	184,448	4,221	1,002,807	11,125	1,202,602	156,602	1,359,204

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△889,955千円には、セグメント間取引消去△26,224千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△863,730千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額2,782,314千円には、セグメント間取引消去△667,767千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,450,082千円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	音響機器 販売・施工 事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	16,945,403	1,126,266	10,628,437	432,942	29,133,050	-	29,133,050
セグメント間の内部売 上高又は振替高	399,732	72,989	88,659	15,667	577,048	△577,048	-
計	17,345,135	1,199,255	10,717,096	448,610	29,710,098	△577,048	29,133,050
セグメント利益	1,786,532	17,194	1,249,234	12,472	3,065,434	△1,055,873	2,009,560
セグメント資産	12,040,430	869,848	7,611,122	245,031	20,766,433	1,664,477	22,430,911
その他の項目							
減価償却費	171,235	10,476	1,695,809	12,514	1,890,036	142,010	2,032,047
のれんの償却額	105,954	-	19,096	-	125,050	-	125,050
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	125,463	995	1,230,602	8,331	1,365,393	208,192	1,573,585

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,055,873千円には、セグメント間取引消去△56,659千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△999,213千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,664,477千円には、セグメント間取引消去△1,181,683千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,846,161千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	747.76円	857.82円
1株当たり当期純利益金額	273.12円	149.88円

(注) 1. 当社は、平成29年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,733,886	1,500,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,733,886	1,500,308
期中平均株式数(千株)	10,009	10,009

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成29年2月22日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関し、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げるにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年3月31日を基準日として、同日最終の株式名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	5,132,740株
②今回の分割により増加する株式数	5,132,740株
③株式分割後の発行済株式総数	10,265,480株
④株式分割後の発行可能株式総数	34,000,000株

(3) 日程

①基準日公告日	平成29年3月1日(水曜日)
②基準日	平成29年3月31日(金曜日)
③効力発生日	平成29年4月1日(土曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は(1株当たり情報)に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年4月1日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更しております。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,700万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,400万株</u> とする。

4. その他

(1) 資本金の額の変更

上記の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

上記の株式分割は、平成29年4月1日を効力発生日としておりますので、平成29年3月31日を基準日とする平成29年3月期の期末配当金は、株式分割前の株式が対象となります。

(3) 株主優待制度について

平成29年3月31日を基準日とする株主優待制度につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。なお、株式分割後の株主優待制度につきましては、現行の株主優待制度の対象及び内容の変更は行わずに維持いたしますので、実質的には制度拡充となります。

(米国子会社及び孫会社設立)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、米国に当社の完全子会社及び完全孫会社を設立することを決議いたしました。

なお両社は、出資が完了しますと、いずれも資本金が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなります。

1. 設立の目的

平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画「ビジョン300」において当社グループは、「グローバル展開の強化」を重点事業戦略の一つとして掲げ、世界4極体制(日本・欧州・アジア・北米)を構築することを目指しております。

この度、米国市場への本格進出を果たすべく、米国カリフォルニア州に中間持株会社となる子会社「Hibino USA, Inc.」及びコンサート・イベント事業を展開する孫会社「H&X Technologies, Inc.」を設立することといたしました。

H&X Technologies, Inc. は、米国で開催されるモーターショーを照準に、当社がこれまで培ってきた運用技術や実績を生かし、高品質な大型映像サービスを提供してまいります。また将来的には、各種展示会、企業イベント等の分野への展開も視野に、グローバルな事業活動を加速させてまいります。

2. 設立する子会社及び孫会社(特定子会社)の概要

(1) 子会社(中間持株会社)

- | | |
|---------|---|
| ① 名称 | Hibino USA, Inc. |
| ② 所在地 | 8900 Research Drive, Irvine, CA 92619, USA, |
| ③ 代表者 | 野牧 幸雄(当社代表取締役副社長 ヒビノクロマテックグループ担当) |
| ④ 事業内容 | 米国子会社の管理・統轄 |
| ⑤ 資本金 | 450万米ドル |
| ⑥ 設立年月日 | 2017年5月25日(予定) |
| ⑦ 事業開始 | 2017年6月1日(予定) |
| ⑧ 株主構成 | 当社 100% |

(2) 孫会社(事業会社)

- | | |
|---------|--|
| ① 名称 | H&X Technologies, Inc. |
| ② 所在地 | 8900 Research Drive, Irvine, CA 92619, USA |
| ③ 代表者 | 芋川 淳一(当社取締役 常務執行役員 ヒビノビジュアルグループ担当) |
| ④ 事業内容 | イベント用映像システム・音響システムの企画立案、レンタル、オペレート |
| ⑤ 資本金 | 300万米ドル |
| ⑥ 設立年月日 | 2017年5月25日(予定) |
| ⑦ 事業開始 | 2017年7月1日(予定) |
| ⑧ 株主構成 | Hibino USA, Inc. 100.0% |

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,189	500,642
受取手形	760,568	348,416
売掛金	4,994,980	3,812,360
商品及び製品	1,017,530	903,896
仕掛品	170,509	109,186
原材料及び貯蔵品	64,874	45,343
前払費用	142,104	158,080
繰延税金資産	332,661	187,587
関係会社短期貸付金	-	50,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	5,881	5,946
その他	730,244	405,843
貸倒引当金	△35,459	△86,617
流動資産合計	9,521,084	6,440,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	417,178	427,773
構築物	8,826	7,707
機械及び装置	2,331,755	2,793,433
車両運搬具	7,191	4,296
工具、器具及び備品	168,780	131,296
土地	404,627	404,627
リース資産	622,509	440,420
建設仮勘定	461,157	299,920
有形固定資産合計	4,422,026	4,509,475
無形固定資産		
借地権	2,034	2,034
ソフトウェア	56,318	96,454
リース資産	2,067	150,502
電話加入権	12,397	9,050
その他	144,967	1,000
無形固定資産合計	217,784	259,041

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	67,886	53,398
関係会社株式	3,382,243	4,170,510
出資金	350	350
関係会社長期貸付金	7,549	1,602
破産更生債権等	10,786	9,787
長期前払費用	-	729
繰延税金資産	489,130	552,003
その他	482,443	599,714
貸倒引当金	△10,786	△9,787
投資その他の資産合計	4,429,603	5,378,307
固定資産合計	9,069,414	10,146,825
資産合計	18,590,498	16,587,510
負債の部		
流動負債		
支払手形	146,005	89,639
買掛金	1,133,195	1,069,287
短期借入金	1,900,001	700,000
関係会社短期借入金	570,000	810,000
1年内返済予定の長期借入金	851,436	1,009,582
リース債務	256,927	238,384
未払金	522,643	362,799
未払費用	210,296	211,919
未払法人税等	1,336,289	131,114
前受金	44,093	50,131
預り金	23,251	28,744
賞与引当金	583,389	442,046
資産除去債務	-	49,630
その他	360,677	73,009
流動負債合計	7,938,207	5,266,289
固定負債		
長期借入金	2,594,334	2,558,722
リース債務	336,872	363,089
退職給付引当金	1,161,706	1,206,989
資産除去債務	14,145	2,000
その他	62,190	62,190
固定負債合計	4,169,249	4,192,992
負債合計	12,107,457	9,459,281

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金		
資本準備金	2,101,769	2,101,769
資本剰余金合計	2,101,769	2,101,769
利益剰余金		
利益準備金	46,328	46,328
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	2,455,366	3,092,703
利益剰余金合計	2,701,695	3,339,032
自己株式	△77,401	△77,762
株主資本合計	6,474,718	7,111,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,252	16,723
繰延ヘッジ損益	△3,928	△187
評価・換算差額等合計	8,323	16,535
純資産合計	6,483,041	7,128,229
負債純資産合計	18,590,498	16,587,510

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,469,033	17,103,837
売上原価	15,360,301	12,219,106
売上総利益	6,108,732	4,884,731
販売費及び一般管理費	4,000,455	4,079,790
営業利益	2,108,276	804,940
営業外収益		
受取利息	4,599	1,807
受取配当金	303,884	639,933
仕入割引	12,452	3,651
為替差益	25,406	21,708
固定資産受贈益	134,363	149,990
その他	54,778	104,586
営業外収益合計	535,485	921,678
営業外費用		
支払利息	72,577	48,288
金利スワップ解約損	25,344	-
その他	14,692	13,793
営業外費用合計	112,614	62,081
経常利益	2,531,147	1,664,536
特別損失		
関係会社株式評価損	142,181	320,431
特別損失合計	142,181	320,431
税引前当期純利益	2,388,965	1,344,105
法人税、住民税及び事業税	919,980	177,766
法人税等調整額	△154,581	78,558
法人税等合計	765,398	256,325
当期純利益	1,623,567	1,087,779

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	1,006,974	1,253,302	△77,134	5,026,592
当期変動額									
剰余金の配当						△175,174	△175,174		△175,174
当期純利益						1,623,567	1,623,567		1,623,567
自己株式の取得								△266	△266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,448,392	1,448,392	△266	1,448,125
当期末残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	2,455,366	2,701,695	△77,401	6,474,718

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,766	902	21,668	5,048,260
当期変動額				
剰余金の配当				△175,174
当期純利益				1,623,567
自己株式の取得				△266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,513	△4,831	△13,344	△13,344
当期変動額合計	△8,513	△4,831	△13,344	1,434,780
当期末残高	12,252	△3,928	8,323	6,483,041

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	2,455,366	2,701,695	△77,401	6,474,718
当期変動額									
剰余金の配当						△450,442	△450,442		△450,442
当期純利益						1,087,779	1,087,779		1,087,779
自己株式の取得								△361	△361
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	637,336	637,336	△361	636,975
当期末残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	3,092,703	3,339,032	△77,762	7,111,693

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,252	△3,928	8,323	6,483,041
当期変動額				
剰余金の配当				△450,442
当期純利益				1,087,779
自己株式の取得				△361
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,470	3,741	8,211	8,211
当期変動額合計	4,470	3,741	8,211	645,187
当期末残高	16,723	△187	16,535	7,128,229

6. その他

(1) 役員の変動

開示すべき事項が定まった時点で適切に開示いたします。